

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年5月7日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島寿和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志賀宏昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志賀宏昭

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第48期 第1四半期累計期間	第49期 第1四半期累計期間	第48期
	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	1,555,273	1,596,488	5,657,282
経常利益 (千円)	88,640	131,784	220,456
四半期(当期)純利益 (千円)	48,651	73,975	106,136
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,149,281	9,186,557	9,131,044
総資産額 (千円)	10,674,193	10,749,487	10,521,669
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.88	4.37	6.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6.00
自己資本比率 (%)	85.7	85.5	86.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、欧州政府債務危機による海外景気の低迷、原油高の影響など、景気を下押しするリスクを抱えた状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトにマーケティング活動に基づく製品開発と生産活動を行い、お客様の満足を追求した製品とサービスを提供し、また、経営資源の有効活用と継続的な原価低減に加え、見える化改善活動により諸経費の低減を推進し、新たな価値の創造と競争力の強化に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動を強化し、お客様の要求する製品の発掘と開発に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品である「くし歯式駐車場装置パズルタワー」の全面見直しに向けた取り組みを行うとともに、改造・改修工事の営業活動を強化し、受注の拡大と安定した利益確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの性能と品質の向上に取り組み、安定した収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,596百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は126百万円(前年同期比56.5%増)、経常利益は131百万円(前年同期比48.7%増)、四半期純利益は73百万円(前年同期比52.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

得意分野である産業用機械向け販売を中心に、積極的な提案型の営業活動を展開しましたが、特殊減速機の受注が減少したことにより、売上高は728百万円(前年同期比4.3%減)となりました。営業利益につきましては、原価低減と生産性の向上に努めた結果、39百万円(前年同期比39.6%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境が続く中、新規物件は減少したものの、保守ならびに改造・改修工事が増加したことにより、売上高は648百万円(前年同期比8.4%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、継続的な原価低減活動により、76百万円(前年同期比94.0%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

公共投資が堅調に推移する中、スライディングドアシリーズの受注が増加したことにより、売上高は220百万円(前年同期比12.0%増)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や原価低減に努めましたが、10百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ227百万円増加し10,749百万円となりました。

流動資産は、主に仕掛品が24百万円減少した一方で、未成工事支出金が88百万円、ファクタリング債権を含む未収入金等のその他流動資産が97百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ243百万円増加し7,211百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価上昇により投資有価証券が49百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により32百万円、長期貸付金が10百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ15百万円減少し3,537百万円となりました。

[負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ172百万円増加し1,562百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が122百万円、未払法人税等が21百万円、賞与引当金等の引当金が38百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ178百万円増加し1,254百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が2百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が2百万円、長期リース債務を含むその他固定負債が6百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ6百万円減少し308百万円となりました。

[純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ55百万円増加し9,186百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が23百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.3ポイント減少し85.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		17,955		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,400	169,024	
単元未満株式	普通株式 13,800		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,024	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,800		1,038,800	5.78
計		1,038,800		1,038,800	5.78

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,039,014株であります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787,379	3,811,374
受取手形及び売掛金	1,561,443	1,580,076
製品	37,840	43,969
仕掛品	468,129	443,512
未成工事支出金	173,637	262,111
原材料及び貯蔵品	362,963	396,663
その他	582,843	680,364
貸倒引当金	6,148	6,426
流動資産合計	6,968,088	7,211,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,303,786	2,303,786
減価償却累計額	1,537,840	1,550,151
建物(純額)	765,945	753,634
機械及び装置	2,076,100	2,076,100
減価償却累計額	1,810,524	1,826,679
機械及び装置(純額)	265,576	249,421
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	702	222
その他	877,353	880,088
減価償却累計額	787,876	794,549
その他(純額)	89,477	85,538
有形固定資産合計	2,679,597	2,646,713
無形固定資産	18,506	16,551
投資その他の資産		
投資有価証券	448,529	498,089
長期貸付金	152,000	142,000
その他	259,957	239,466
貸倒引当金	5,011	4,981
投資その他の資産合計	855,476	874,574
固定資産合計	3,553,580	3,537,839
資産合計	10,521,669	10,749,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,053	884,259
未払法人税等	59,963	81,364
引当金	33,721	72,340
その他	219,854	216,429
流動負債合計	1,075,592	1,254,393
固定負債		
退職給付引当金	238,093	240,621
役員退職慰労引当金	44,660	42,060
その他	32,278	25,855
固定負債合計	315,032	308,536
負債合計	1,390,625	1,562,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,953
利益剰余金	2,986,532	3,009,759
自己株式	197,717	197,743
株主資本合計	9,193,269	9,216,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,225	29,912
評価・換算差額等合計	62,225	29,912
純資産合計	9,131,044	9,186,557
負債純資産合計	10,521,669	10,749,487

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,555,273	1,596,488
売上原価	1,265,088	1,277,985
売上総利益	290,185	318,502
販売費及び一般管理費	209,638	192,478
営業利益	80,546	126,024
営業外収益		
受取利息	1,560	1,383
保険配当金	2,757	2,296
受取保険金	2,170	-
その他	1,679	3,207
営業外収益合計	8,168	6,887
営業外費用		
売上割引	-	834
リース解約損	74	-
その他	-	292
営業外費用合計	74	1,127
経常利益	88,640	131,784
特別利益		
貸倒引当金戻入額	833	-
特別利益合計	833	-
特別損失		
固定資産除却損	33	15
特別損失合計	33	15
税引前四半期純利益	89,440	131,769
法人税、住民税及び事業税	47,112	77,052
法人税等調整額	6,324	19,258
法人税等合計	40,788	57,793
四半期純利益	48,651	73,975

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 59,532千円	四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11,919千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 33,961千円	減価償却費 37,122千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	760,946	597,716	196,610	1,555,273		1,555,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,496			11,496	11,496	
計	772,442	597,716	196,610	1,566,770	11,496	1,555,273
セグメント利益	27,963	39,321	13,262	80,546		80,546

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	728,244	648,008	220,235	1,596,488		1,596,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,927			22,927	22,927	
計	751,171	648,008	220,235	1,619,415	22,927	1,596,488
セグメント利益	39,039	76,280	10,704	126,024		126,024

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円88銭	4円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,651	73,975
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,651	73,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月7日

富士変速機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。